

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第72期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社大谷工業 |
| 【英訳名】 | OTANI KOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 芝崎 安宏 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 |
| 【電話番号】 | (03)3494-3731(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理グループマネージャー 阿部 昇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 |
| 【電話番号】 | (03)3494-3731(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理グループマネージャー 阿部 昇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第71期 第3四半期 累計期間 | 第72期 第3四半期 累計期間 | 第71期 第3四半期 会計期間 | 第72期 第3四半期 会計期間 | 第71期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,740,280 | 4,124,079 | 1,220,928 | 1,701,855 | 4,970,788 |
| 経常利益 (千円) | 220,559 | 299,194 | 53,886 | 146,389 | 308,678 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 156,662 | 158,258 | 45,137 | 80,589 | 126,071 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | - | - | 655,200 | 655,200 | 655,200 |
| 発行済株式総数 (千株) | - | - | 8,800 | 8,800 | 8,800 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 1,328,156 | 1,429,461 | 1,299,494 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 3,756,435 | 3,999,024 | 3,896,299 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 150.99 | 162.54 | 147.75 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 17.81 | 17.99 | 5.13 | 9.16 | 14.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | 2.5 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 35.4 | 35.7 | 33.4 |
| 営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 243,822 | 361,099 | - | - | 436,516 |
| 投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 73,884 | 53,911 | - | - | 34,097 |
| 財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円) | 341,318 | 289,224 | - | - | 347,772 |
| 現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円) | - | - | 275,748 | 440,165 | 422,201 |
| 従業員数 (名) | - | - | 176 | 178 | 175 |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（名） | 178 |
|---------|-----|

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 電力通信部門 | 806,033 | - |
| 建材部門 | 100,224 | - |
| 合計 | 906,258 | - |

- (注) 1 金額は、標準原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|
| 電力通信部門 | 173,196 | - |
| 建材部門 | 102,719 | - |
| 合計 | 275,915 | - |

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|----------|------------|
| 電力通信部門 | 1,349,078 | - | 511,883 | - |
| 建材部門 | 328,926 | - | 443,571 | - |
| 合計 | 1,678,004 | - | 955,454 | - |

- (注) 1 金額は、販売予定価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 電力通信部門 | 1,404,704 | - |
| 建材部門 | 297,151 | - |
| 合計 | 1,701,855 | - |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 | | 当第3四半期会計期間 | |
|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| イワブチ株 | 176,786 | 14.5 | 269,702 | 15.8 |
| 北陸電力株 | 94,597 | 7.7 | 264,541 | 15.5 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、エコポイント制度や新興国経済の需要取り込みなど、企業収益に回復は見られたものの、依然として雇用・所得環境の改善は見られず、円高等が続く先行き不透明な状況の中で推移しました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果当第3四半期会計期間の売上高は1,701百万円と前年同四半期比480百万円(39.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上総利益は352百万円と前年同四半期比98百万円(38.7%)の増加、営業利益は135百万円と前年同四半期比89百万円(189.7%)の増加、経常利益は146百万円と前年同四半期比92百万円(171.7%)の増加となりました。

四半期純利益は80百万円と前年同四半期比35百万円(78.5%)の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門では、売上及び利益とも大幅に増加しました。

その内訳として架線金物では、電力業界において地域毎の需要に対応した販売により売上は増加しました。通信業界においては、全国的な防災ネットワーク構築に伴い自治体が整備を進めている光ファイバーインフラ設備工事がピークを迎えたことから、売上、利益とも大きく増加しました。

また、鉄塔・鉄構は鉄道の敷設に関連する移設物件の工事開始により売上は増加しました。この結果、売上高は1,404百万円となりセグメント利益は209百万円となりました。

建材部門

建築業界においては、依然として回復の兆しが見られず工事量は縮小傾向があるものの、当四半期においては大型受注物件の工事開始により売上は増加しました。

利益につきましては、価格競争の激化により一定の収益を確保することができず、受注時より鋼材が値上げ傾向にあるなど利益を確保する事が困難な状況にあります。この結果、売上高は297百万円となりセグメント利益は3百万円にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ102百万円増加し3,999百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が166百万円増加したこと、在庫圧縮により棚卸資産が35百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が26百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ27百万円減少し2,569百万円となりました。これは主に原材料等の仕入債務が197百万円増加したこと、短期借入金の返済により250百万円減少したことによります。なお、当第3四半期会計期間末における借入金は500百万円となっています。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ129百万円増加し1,429百万円となりました。これは主に四半期純利益を158百万円計上し、配当として21百万円支出したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前四半期会計期間末に比べ159百万円増加し、当第3四半期会計期間末では440百万円となりました。

なお各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は178百万円（前年同四半期は137百万円の収入）となりました。これは償却・引当利益173百万円計上したこと、在庫等圧縮による運転資金44百万円の減少、法人税等の支払60百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は45百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5百万円（前年同四半期は306百万円の使用）で、これは主としてファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円であります。なお、前年同四半期使用の300百万円は借入金返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000 |
| 計 | 28,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 8,800,000 | 8,800,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 8,800,000 | 8,800,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 8,800 | - | 655,200 | - | 221,972 |

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,789,000 | 8,789 | - |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 6,000 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,800,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,789 | - |

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が408株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大谷工業 | 東京都品川区西五反田 7丁目22番17号 | 5,000 | - | 5,000 | 0.06 |
| 計 | - | 5,000 | - | 5,000 | 0.06 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 193 | 190 | 190 | 200 | 190 | 194 | 190 | 190 | 190 |
| 最低(円) | 187 | 185 | 185 | 189 | 180 | 179 | 180 | 180 | 181 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 440,165 | 422,201 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 1,468,446 | 1,302,095 |
| 商品及び製品 | 336,457 | 408,767 |
| 仕掛品 | 281,794 | 266,361 |
| 原材料及び貯蔵品 | 143,747 | 122,826 |
| 繰延税金資産 | 35,076 | 58,399 |
| その他 | 17,034 | 13,134 |
| 貸倒引当金 | 442 | 391 |
| 流動資産合計 | 2,722,279 | 2,593,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 174,705 | 166,611 |
| 機械及び装置（純額） | 313,562 | 319,604 |
| 土地 | 516,685 | 516,685 |
| リース資産（純額） | 51,717 | 67,903 |
| その他（純額） | 46,041 | 44,152 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 1,102,712 | ¹ 1,114,957 |
| 無形固定資産 | 3,715 | 5,071 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 101,810 | 104,246 |
| その他 | 83,548 | 92,872 |
| 貸倒引当金 | 15,042 | 14,242 |
| 投資その他の資産合計 | 170,317 | 182,876 |
| 固定資産合計 | 1,276,744 | 1,302,904 |
| 資産合計 | 3,999,024 | 3,896,299 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,150,675 | 953,286 |
| 短期借入金 | 500,000 | 750,000 |
| 未払費用 | 137,589 | 159,835 |
| 未払法人税等 | 45,768 | 51,125 |
| その他 | 122,360 | 102,450 |
| 流動負債合計 | 1,956,394 | 2,016,697 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 445,243 | 444,521 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,320 | 52,784 |
| リース債務 | 32,741 | 46,888 |
| その他 | 77,864 | 35,914 |
| 固定負債合計 | 613,168 | 580,107 |
| 負債合計 | 2,569,563 | 2,596,804 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 655,200 | 655,200 |
| 資本剰余金 | 221,972 | 221,972 |
| 利益剰余金 | 557,941 | 421,671 |
| 自己株式 | 1,011 | 860 |
| 株主資本合計 | 1,434,101 | 1,297,983 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,640 | 1,511 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,640 | 1,511 |
| 純資産合計 | 1,429,461 | 1,299,494 |
| 負債純資産合計 | 3,999,024 | 3,896,299 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,740,280 | 4,124,079 |
| 売上原価 | 2,921,080 | 3,226,711 |
| 売上総利益 | 819,199 | 897,367 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 613,979 | 1 629,323 |
| 営業利益 | 205,220 | 268,044 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 444 | 312 |
| 受取配当金 | 4,328 | 3,916 |
| 作業くず売却益 | 18,342 | 26,129 |
| 不動産賃貸料 | 5,850 | 5,850 |
| 雑収入 | 3,859 | 5,380 |
| 営業外収益合計 | 32,825 | 41,588 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,622 | 9,638 |
| 雑損失 | 863 | 800 |
| 営業外費用合計 | 17,486 | 10,438 |
| 経常利益 | 220,559 | 299,194 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,808 | - |
| 投資有価証券売却益 | 4,184 | - |
| 特別利益合計 | 5,995 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2,694 | 2,972 |
| 投資有価証券売却損 | 2,960 | - |
| 環境対策費 | - | 2,844 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 5,975 |
| 特別損失合計 | 5,654 | 11,791 |
| 税引前四半期純利益 | 220,900 | 287,402 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,991 | 99,889 |
| 法人税等調整額 | 27,245 | 29,254 |
| 法人税等合計 | 64,237 | 129,143 |
| 四半期純利益 | 156,662 | 158,258 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,220,928 | 1,701,855 |
| 売上原価 | 966,547 | 1,349,140 |
| 売上総利益 | 254,380 | 352,715 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 207,466 | 1 216,791 |
| 営業利益 | 46,913 | 135,924 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 125 |
| 受取配当金 | 1,215 | 955 |
| 作業くず売却益 | 7,230 | 9,971 |
| 不動産賃貸料 | 1,950 | 1,950 |
| 雑収入 | 953 | 599 |
| 営業外収益合計 | 11,444 | 13,601 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,426 | 2,736 |
| 雑損失 | 45 | 400 |
| 営業外費用合計 | 4,471 | 3,136 |
| 経常利益 | 53,886 | 146,389 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 38 | - |
| 投資有価証券売却益 | 4,184 | - |
| 特別利益合計 | 4,223 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 297 | 2,953 |
| 投資有価証券売却損 | 2,960 | - |
| 特別損失合計 | 3,258 | 2,953 |
| 税引前四半期純利益 | 54,851 | 143,435 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,590 | 33,654 |
| 法人税等調整額 | 34,305 | 29,191 |
| 法人税等合計 | 9,714 | 62,845 |
| 四半期純利益 | 45,137 | 80,589 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 220,900 | 287,402 |
| 減価償却費 | 115,463 | 107,428 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,658 | 849 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,984 | 722 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 246 | 4,536 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,772 | 4,228 |
| 支払利息 | 16,622 | 9,638 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 5,975 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,224 | - |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 2,691 | 2,972 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 264,540 | 166,351 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 151,611 | 35,956 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 312,082 | 197,388 |
| その他 | 30,476 | 13,539 |
| 小計 | 408,878 | 468,749 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,776 | 4,210 |
| 利息の支払額 | 20,549 | 7,330 |
| 法人税等の支払額 | 149,281 | 104,530 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 243,822 | 361,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 90,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 180,000 | - |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 66,436 | 49,837 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,515 | 4,753 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52,941 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,770 | 680 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | 2,095 | - |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 1,180 | - |
| 保証金の回収による収入 | 1,000 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 73,884 | 53,911 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 300,000 | - |
| 配当金の支払額 | 21,833 | 21,824 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 19,485 | 17,249 |
| その他 | - | 151 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 341,318 | 289,224 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 23,611 | 17,963 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 299,359 | 422,201 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 275,748 | 440,165 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間
（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、5,975千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,975千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,939,467千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,852,505千円 |
| 2 四半期会計期間末日満期手形の処理 当四半期会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末残高から除かれている四半期会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 38,978千円 | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 販売手数料 12,217千円 | 販売手数料 12,376千円 |
| 荷造運送費 115,024 " | 荷造運送費 129,150 " |
| 役員報酬 66,345 " | 役員報酬 70,395 " |
| 給与手当 152,729 " | 給与手当 155,394 " |
| 賞与 52,043 " | 賞与 49,887 " |
| 地代家賃 18,140 " | 地代家賃 18,205 " |
| 退職給付費用 25,550 " | 退職給付費用 20,489 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 4,374 " | 役員退職慰労引当金繰入額 4,536 " |
| 法定福利費 28,382 " | 法定福利費 30,123 " |
| 旅費交通費 23,230 " | 旅費交通費 25,469 " |
| 減価償却費 9,352 " | 減価償却費 8,240 " |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 販売手数料 4,498千円 | 販売手数料 4,536千円 |
| 荷造運送費 40,363 " | 荷造運送費 50,621 " |
| 役員報酬 23,145 " | 役員報酬 23,505 " |
| 給与手当 52,899 " | 給与手当 51,028 " |
| 賞与 17,064 " | 賞与 18,330 " |
| 地代家賃 6,046 " | 地代家賃 6,111 " |
| 退職給付費用 9,697 " | 退職給付費用 7,233 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 1,512 " | 役員退職慰労引当金繰入額 1,512 " |
| 法定福利費 9,867 " | 法定福利費 10,285 " |
| 旅費交通費 7,228 " | 旅費交通費 9,345 " |
| 減価償却費 3,095 " | 減価償却費 2,196 " |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 275,748千円 | 現金及び預金 440,165千円 |
| 現金及び現金同等物 275,748千円 | 現金及び現金同等物 440,165千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 8,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 5,408 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 21,988 | 2.5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構の製造販売をしております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 電力通信部門 | 建材部門 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,359,448 | 764,630 | 4,124,079 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 3,359,448 | 764,630 | 4,124,079 |
| セグメント利益 | 489,939 | 15,472 | 505,412 |

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 電力通信部門 | 建材部門 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,404,704 | 297,151 | 1,701,855 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 1,404,704 | 297,151 | 1,701,855 |
| セグメント利益 | 209,613 | 3,653 | 213,266 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 505,412 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | 237,368 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 268,044 |

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 213,266 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 全社費用(注) | 77,341 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 135,924 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年 3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|
| 162.54円 | 147.75円 |

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年 3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,429,461 | 1,299,494 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,429,461 | 1,299,494 |
| 差額の主な内訳(千円) | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 8,800 | 8,800 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 5 | 4 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 8,795 | 8,795 |

2 1 株当たり四半期純利益金額

第 3 四半期累計期間

| 前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 17.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 17.99円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 156,662 | 158,258 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 156,662 | 158,258 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,796 | 8,795 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 5.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 1株当たり四半期純利益金額 9.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円) | 45,137 | 80,589 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 45,137 | 80,589 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,796 | 8,795 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社 大谷工業
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。